

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第16期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	52,175,659	45,730,263	18,089,597	7,471,016	8,681,549
経常利益又は 経常損失 () (千円)	6,306,947	2,029,433	5,477,568	2,131,721	160,659
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,942,509	9,071,444	5,836,036	2,250,628	692,541
包括利益 (千円)					692,541
純資産額 (千円)	13,964,111	4,236,965	528,242	173,032	350,809
総資産額 (千円)	83,569,777	47,958,978	36,950,094	18,628,970	14,570,552
1株当たり純資産額 (円)	74,862.55	22,714.65	6.28	0.19	1.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	15,693.01	48,632.63	165.06	22.86	3.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15,437.57				
自己資本比率 (%)	16.7	8.8	1.0	0.2	2.4
自己資本利益率 (%)	22.6	99.7	252.7	1,083.7	361.2
株価収益率 (倍)	5.7	0.1	17.6	91.8	410.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,361,400	11,100,791	3,921,713	2,795,757	566,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,425	511,328	1,460,063	3,240,453	724,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,481,247	19,519,542	5,346,067	6,435,622	55,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,024,415	1,094,335	1,130,044	730,633	833,726
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	342(61)	378(104)	383(120)	371(135)	377(142)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成21年7月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	42,558,726	34,539,339	10,321,395	2,444,664	4,019,593
経常利益又は 経常損失 () (千円)	5,850,603	1,194,650	4,590,229	2,202,857	189,279
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,676,914	9,518,646	5,224,481	4,711,406	769,494
資本金 (千円)	3,723,824	3,723,824	4,722,798	5,670,794	6,176,123
発行済株式総数 (株)	189,009	189,009	61,096,200	171,095,900	245,169,900
純資産額 (千円)	13,617,902	3,443,553	346,385	2,469,601	2,368,779
総資産額 (千円)	73,683,510	41,354,254	32,208,846	14,761,571	11,216,683
1株当たり純資産額 (円)	73,006.50	18,461.12	3.30	15.28	9.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3,500 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	14,276.53	51,030.11	147.76	47.84	3.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	8.3	0.6	17.7	21.1
自己資本利益率 (%)	20.9	111.6	286.7		
株価収益率 (倍)	6.3	0.1	19.6	43.9	369.6
配当性向 (%)	24.5				
従業員数 (名)	106	101	64	57	49

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、また、第13期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期及び第16期の自己資本利益率については、提出会社において債務超過となったため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

5 平成21年7月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2【沿革】

平成8年12月	マンションの企画・設計・販売を目的として、神奈川県横浜市中区初音町一丁目21番地1に株式会社ランドを設立
平成9年1月	宅地建物取引業神奈川県知事(1)第22113号の免許を取得し、販売代理業を開始
平成9年6月	本社を神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番地4に移転
平成12年7月	自社分譲物件ランドシティシリーズ第一号「ランドシティ紅葉ヶ丘パークサイド」を販売開始
平成14年1月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣(1)第6241号に変更
平成14年4月	本社を神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地2に移転
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京都港区に株式会社ランドソリューションズ(現 株式会社エル・エー・ソリューションズ、現連結子会社)を設立
平成18年2月	シニア住宅事業への参入を目的として、株式会社ランドネクサス(現連結子会社)を設立
平成18年7月	本社を神奈川県横浜西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成19年2月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定替
平成21年3月	本社を神奈川県横浜西区北幸一丁目11番5号に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社から構成され、レジデンシャル事業及びアセット・ソリューション事業並びにシニア事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(レジデンシャル事業)

レジデンシャル事業といたしましては、当社グループの得意とする商品企画力及び事業スキーム構築力を活かした住宅用不動産の企画・開発及び販売業務を行っております。

特に分譲マンションに係る案件におきましては、事業エリアを絞って徹底かつ継続的なマーケティングを実施することで、エリアニーズに適合した「住まう方が誇りに思えるマンション創り」をコンセプトに、こだわりぬいた「ブティック型」マンション事業を展開しております。

また、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めており、得意とする横浜を中心とした神奈川及び武蔵野エリアに特化し、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開を行っております。

さらに、入手した住宅用不動産に関する案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡業務等の省資金型のフィービジネスを展開してまいります。

(アセット・ソリューション事業)

アセット・ソリューション事業といたしましては、収益不動産の企画・開発・販売・運営(アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務)及びその付随業務を行っております。

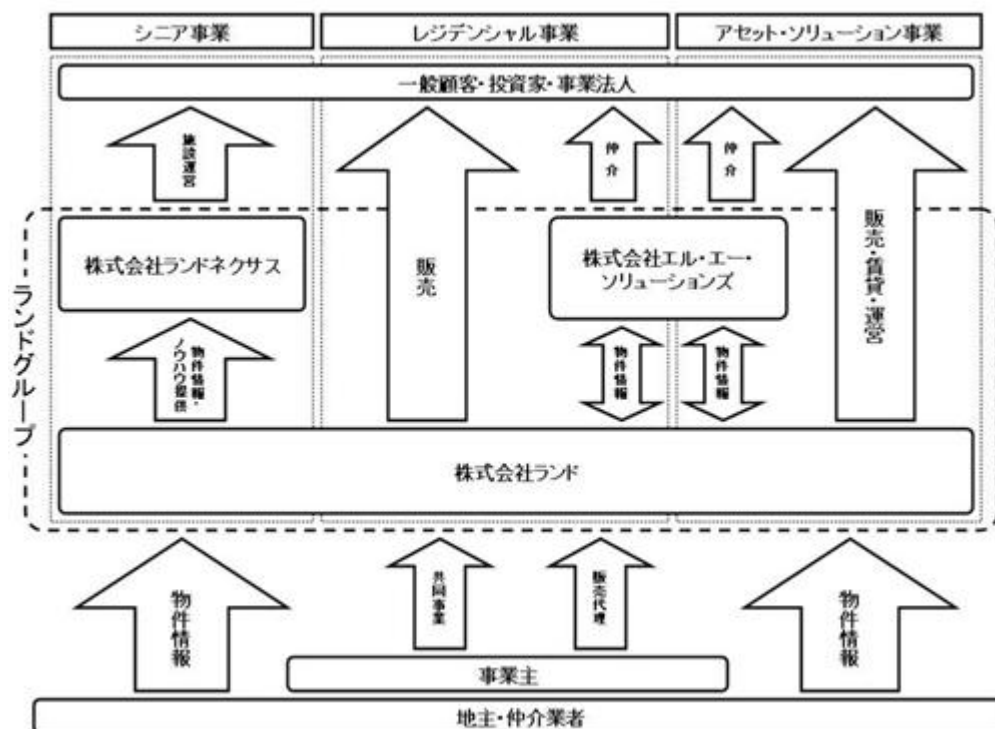
(シニア事業)

シニア事業といたしましては、高齢者向けのシニア住宅や介護付き有料老人ホーム等の企画・開発、運営を行っております。

このシニア事業は、いわゆる団塊世代のニーズにより今後のマーケットの拡大が期待できる事業であり、連結子会社であります株式会社ランドネクサスの中核となるスタッフの持つシニア住宅の企画・開発・運営における高い専門性と当社グループが持つ「住まい」に関するノウハウを結合させることにより「豊かで快適なシニアライフ」を提供してまいります。

また、24時間看護師常勤勤務体制や、コンシェルジュの配置、ターミナルとしての受け入れを積極的に行うことで、ご入居者様に「付加価値」を提供する有料老人ホームの運営に取り組んでまいります。

なお、前述の事項を事業の系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エル・ イー・ソリューションズ	東京都 港区	20	レジデンシャル 事業 アセット・ソ リューション事 業	100.0	都心における当社不動産流動化案件にかかるコン サルティング及び仲介を行っております。 役員の兼任 3名 営業上の取引 ・当社への事業資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 株式会社J A D	横浜市 西区	98	レジデンシャル 事業	100.0	地方中核都市における当社グループ分譲マン ション(当社との共同事業を含む)の販売業務等 を行っております。 役員の兼任 2名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 株式会社 ランドネクサス (注)3	横浜市 西区	200	シニア事業	100.0	役員の兼任 3名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行っております。 ・同社のリース会社等へのリース債務について 当社が債務保証をしております。
(連結子会社) 株式会社 ランド名古屋 (注)4	横浜市 西区	50	レジデンシャル 事業	100.0	役員の兼任 3名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行うとともに同社 の銀行借入に対して債務保証をしております。
(連結子会社) 有限会社エル・ ディー・プラン ニングA(注)5	横浜市 西区	3	アセット・ソ リューション事 業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行うとともに同社 の銀行借入に対して債務保証をしております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ランドネクサスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 4,038百万円
経常利益 353百万円
当期純利益 243百万円
純資産額 16百万円
総資産額 3,550百万円

4 株式会社ランド名古屋は債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で1,094百万円の債務超過となっております。

5 有限会社エル・ディー・プランニングAは債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で3,608百万円の債務超過となっております。

6 上記の他子会社株式会社ランド西日本及び合同会社エスリーがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンシャル事業	34 (1)
アセット・ソリューション事業	3
シニア事業	326 (141)
全社(共通)	14
合計	377 (142)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であり、当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49	37.3	6.7	6,070,888

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンシャル事業	32 (1)
アセット・ソリューション事業	3
全社(共通)	14
合計	49 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が8名減少しておりますが、これは、主に人員配置の適正化による従業員の減少によるものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済活動において新興国の需要拡大等により、回復基調が一時見受けられましたが、東日本大震災の影響に加え、景気刺激政策効果の逡減、欧州諸国の財政不安、円高やデフレの進行が長引くなど先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、東日本大震災の影響があったものの、首都圏の民間分譲マンションの契約率、供給戸数はともに前年とほぼ同水準となるなど不動産市況は少しずつ回復に向かう兆しを感じられます。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、レジデンシャル事業における分譲マンションの販売、シニア事業における高い入居率の維持等、新規案件の開発等、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,681百万円（前年度比16.2%増）、営業利益457百万円（前年度は1,332百万円の営業損失）、経常利益160百万円（前年度は2,131百万円の経常損失）となりました。また、資産及び債務の圧縮を目的とした固定資産の処分やそれに伴う減損損失の計上及び債務免除益等の特別損益項目を計上した結果、当期純損失は692百万円（前年度は2,250百万円の当期純損失）を計上いたしました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したこと及び当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施したことから、セグメント区分を「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」に変更しております。それに伴い、前年同期比較については、前期実績を変更後の区分に組み替えて記載しております。

(レジデンシャル事業)

レジデンシャル事業におきましては、自社分譲マンションの引渡しその他、販売代理案件の引渡しによる売上等を計上した結果、売上高は4,264百万円（前年度比63.4%増）となり、前連結会計年度に比べ1,654百万円の増収となりました。

また、営業利益は232百万円（前年度は1,199百万円の営業損失）となりました。

(アセット・ソリューション事業)

アセット・ソリューション事業におきましては、収益不動産の賃料収入及びその他の収入を合わせ、売上高は378百万円（前年度比59.3%減）となり、前連結会計年度に比べ550百万円の減収となりました。

また、営業損失は164百万円（前年度は459百万円の営業損失）となりました。

(シニア事業)

シニア事業におきましては、開設済み施設の稼働率が順調に推移した結果、売上高は4,038百万円（前年度比2.7%増）となり、前連結会計年度に比べ106百万円の増収となりました。

また、営業利益は375百万円（前年度比28.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、566百万円（前年度は2,795百万円の収入）となりました。これは主に前受金及び入居一時金預り金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、724百万円（前年度は3,240百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55百万円（前年度は6,435百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済に伴う支出及び第三者割当増資等による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
レジデンシャル事業	4,264,836	49.1	63.4
アセット・ソリューション事業	378,079	4.4	59.3
シニア事業	4,038,634	46.5	2.7
合計	8,681,549	100.0	16.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用及び当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施したことから、セグメント区分を「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」に変更しております。それに伴い、前年同期比較については、前期実績を変更後の区分に組み替えて記載しております。

(2) 売上実績の内訳

当連結会計年度における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		前年同期比 (%)
セグメントの名称	内訳	戸数又は件数 もしくは区画数	金額(千円)	
レジデンシャル事業	不動産売上高	95戸・4件	3,801,221	5.2
	販売代理手数料	129戸	394,221	
	その他		69,393	
	小計	224戸・4件	4,264,836	63.4
アセット・ソリューション事業	賃貸収入		349,599	37.6
	その他		28,479	
	小計		378,079	
シニア事業	管理収入		1,596,961	5.5
	入居一時金収益		974,728	8.9
	介護保険収益		1,381,770	9.5
	その他		85,174	
	小計		4,038,634	2.7
合計			8,681,549	16.2

(注) 1 不動産販売事業における戸数及び金額には、共同事業方式による出資比率に基づく当社持分相当の戸数及び金額を含め記載しております。なお、当社持分相当の戸数に係る端数については切捨てて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用及び当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施したことから、セグメント区分を「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」に変更しております。それに伴い、前年同期比較については、前期実績を変更後の区分に組み替えて記載しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループといたしましては、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) コア事業への資源集中

レジデンシャル事業

当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。

また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。

シニア事業

当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。

そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

(2) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しております。

当事業年度においても、営業利益ベースでは、黒字化が図れる等、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態でありませ

ず。以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業であるレジデンシャル事業における分譲マンション販売においては、物件の売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

特有の法的規制による影響について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。

当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があり、これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

当社グループの主要事業であるレジデンシャル事業における分譲マンション販売においては、主要な営業エリアである首都圏エリアにおいて、市場の購買意欲等に持ち直しの兆しが見えてきてはいるものの、楽観視できるような状態ではございません。今後、販売競争がより一層激化する可能性があり、これを要因とする値引販売合戦を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

シニア事業について

当社グループは、100%子会社の株式会社ランドネクサスを通じて、シニア事業を展開しております。同社の中核となる人員は、有料老人ホームの運営等のシニア事業に精通しており、当社グループのノウハウと結合させることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

しかしながら、業界に対する不測の規制強化や、シニア住宅に対するニーズの変化等により当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬の不正請求問題等により、介護業界に対する信頼性が損なわれる可能性があり、これを要因として当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の免許について

当社グループは、宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

また、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	国土交通大臣（3） 第6241号	平成24年1月10日から 平成29年1月9日まで
株式会社 エル・エー・ソリューションズ	宅地建物取引業法	東京都知事（2） 第84552号	平成22年6月11日から 平成27年6月10日まで
株式会社ランド名古屋	宅地建物取引業法	神奈川県知事（1） 第27326号	平成21年11月26日から 平成26年11月25日まで

不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループが建築主として建築確認申請を行う自社分譲マンションに関しましては、原則としてすべての物件について、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しており、また、社内担当者による構造図及び構造計算書の確認に加え、第三者的な立場にある構造設計事務所にも確認を依頼し、三者によるトリプルチェックを実施し、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

また、当社新築物件につきましては、平成21年10月1日施行の「住宅瑕疵担保履行法」に従い、国土交通大臣指定の保険法人への加入も実施しております。

しかしながら、当社グループが販売する不動産において、設計・施工不良等の瑕疵を原因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資金繰りリスクについて

不動産市況のさらなる悪化や大規模な金融市場における混乱等が発生した場合には、当社グループに対する与信力が低下し、資金調達等が困難となり、資金繰りが著しく悪化する可能性も想定せざるを得ないと認識しております。このような厳しい環境を乗り越え、事業活動を継続していくためには、信用補完及び財務体質改善のための資本増強が必須であると考えております。

平成24年4月16日開催の取締役会における新株式の発行決議について

平成24年4月16日開催の取締役会において、ジェイウイング・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行が決議され、平成24年5月2日において払い込みが完了したことにより、新株式が59,829,000株増加しております。

これにより、同割当先は大株主となり、株主総会を通じて権利を行使することができるため、議決権行使の状況又は第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の流動資産においては、分譲マンション等の販売によるたな卸資産等の圧縮が進んだことにより3,228百万円となりました。

当連結会計年度の固定資産においては、収益不動産である固定資産の売却により資産の圧縮が進んだことにより11,341百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の総資産は14,570百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度の流動負債においては、分譲マンション等の棚卸資産及び収益不動産である固定資産の売却に伴う当該プロジェクトに係る借入金の返済による減少及び無担保債権に係る債務免除益の計上に伴う負債の減少により12,124百万円となりました。

当連結会計年度の固定負債においては、長期借入金の流動負債への振替等により2,095百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は14,219百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、当期純損失692百万円を計上したことによる繰越利益剰余金の減少等により、当連結会計年度の純資産合計は350百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、分譲マンション等の棚卸資産の販売に際し、利益率の高い物件を販売したこと等により、前連結会計年度に比べ減少し、6,717百万円となりました。

また、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人員配置の適正化及び諸経費の削減を引き続き徹底したことにより、前連結会計年度に比べ減少し、1,506百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は457百万円となりました。

営業外損益、特別損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の計上及びその他手数料収入等により131百万円となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、支払利息等の金融費用を計上しております。当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、主として金融機関からの借入金により取得しており、これら物件取得に係る金融費用等を計上した結果、428百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益は、債務免除益等を計上した結果、1,462百万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は、債務の圧縮を目的とした固定資産の処分に伴う減損損失を計上したこと等により、2,249百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は625百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、依然として不透明な状況であるものの、首都圏を中心としたマンション販売の契約率は高い水準となっており、適正価格のマンション販売は堅調に推移し、明るい兆しが見え始めております。

また、シニア事業に関しましては、少子高齢化や療養病床削減、要介護(要支援)度の重度化傾向等を背景として、市場の拡大が期待されます。

当社グループは、マンション分譲を中心としたレジデンシャル事業とシニア事業をグループのコア事業と位置づけ、これらコア事業を積極的に展開するとともに、人件費や固定費の圧縮等に全力で取り組み、営業利益を確保できる体制を構築すること、大幅な債務圧縮により、将来の支払利息等の軽減を図ること、機動的な資金調達により、コア事業の収益性を向上させること等により、企業収益の回復を図り、早期に株主価値を向上させる方針であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループといたしましては、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

コア事業への資源集中

レジデンシャル事業

当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。

また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。

シニア事業

当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。

そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。

債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入れと販売力には定評があるものと自負しております。

当事業年度においても、営業利益ベースでは、黒字化が図れる等、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は73百万円であります。

なお、設備投資金額には無形固定資産に対する投資金額を含めており、主なものは、賃貸用不動産に係る建築コスト及びシニア事業における新規施設の開設費用を支出したことによるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)		本社業務 施設	12,803	3,710		4,429	20,944	49
賃貸用不動産 (名古屋市中区 他)	アセット・ ソリューション事業	賃貸設備	2,455,449		4,269,561 (6,552.74)		6,725,011	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、ソフトウェア及び電話加入権であります。なお、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

3 本社につきましては賃借物件であります。

4 上記賃貸用不動産には、匿名組合への出資を通じて取得した設備を含めて記載しております。

5 上記設備の他、取引開始日が平成21年2月28日以前のファイナンスリース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 ランド ネクサス	シニア住宅施設 (東京都 文京区 他)	シニア 事業	シニア 住宅設備	492,140	107,510	(17,327.45)	543,974	1,143,625	326 (141)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であり平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。

2 シニア住宅施設につきましては賃借物件であります。

3 上記設備の他、取引開始日が平成21年2月28日以前のファイナンスリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ランドネクサス	器具備品等	一式	5	16,684	11,138

4 上記設備の他、シニア住宅施設に係るオペレーティングリース契約による主な賃借設備は次の通りです。

会社名	名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ランドネクサス	シニア住宅施設 車両運搬具	20~31 5	674,494 1,608	13,473,290 550

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	684,383,600
計	684,383,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	245,169,900	304,998,900	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	245,169,900	304,998,900		

(注) 普通株式のうち、32,415千株については、債権(金銭債権1,195,993千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注) 1	0.9	189,009		3,723,824		3,499,716
平成21年4月30日 (注) 2	98,360	287,369	299,998	4,023,822	299,998	3,799,714
平成21年6月26日 (注) 3	65,572	352,941	205,896	4,229,718	205,896	4,005,610
平成21年7月4日 (注) 4	34,941,159	35,294,100		4,229,718		4,005,610
平成21年8月27日 (注) 5	6,557,300	41,851,400	203,276	4,432,994	196,719	4,202,329
平成22年1月12日 (注) 6	4,615,200	46,466,600	92,304	4,525,298	87,688	4,290,018
平成22年2月27日 (注) 7	14,629,600	61,096,200	197,499	4,722,798	197,499	4,487,518
平成22年7月29日 (注) 8	26,666,400	87,762,600	347,996	5,070,794	347,996	4,835,514
平成22年11月25日 (注) 9	83,333,300	171,095,900	599,999	5,670,794	599,999	5,435,514
平成23年8月26日 (注)10	37,037,000	208,132,900	249,999	5,920,794	249,999	5,685,514
平成23年10月17日 ～平成23年10月26 日(注)11	37,037,000	245,169,900	255,329	6,176,123	255,329	5,940,843

(注) 1 自己株式(端株)の消却

2 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による増加

発行価額 6,100円

資本組入額 3,050円

割当先: 株式会社ユー・エス・アール、株式会社耀耀

3 新株予約権の権利行使による増加

発行価額 6,100円

資本組入額 3,050円

行使者: 株式会社ユー・エス・アール、株式会社耀耀

4 株式分割(1:100)

5 第三者割当増資による増加

発行価額 61円

資本組入額 31円

割当先: 株式会社ユー・エス・アール

6 第三者割当増資による増加

発行価額 39円

資本組入額 20円

割当先: 長山 健一郎、植田 充、小泉 猛

7 第三者割当(うち一部につき、デット・エクイティ・スワップ)による増加

発行価額 27円

資本組入額 13円50銭

割当先: エスリッチ投資事業組合

- 8 第三者割当（うち一部につき、デット・エクイティ・スワップ）による増加
発行価額 26円10銭
資本組入額 13円05銭
割当先：有限会社さくら浄苑墓地共同事業組合、株式会社経通ネットワーク、
株式会社ミッドナイトエクスプレス
- 9 第三者割当増資による増加
発行価額 14円40銭
資本組入額 7円20銭
割当先：マック投資諮問（コーナー）1号
- 10 第三者割当増資による増加
発行価額 13円50銭
資本組入額 6円75銭
割当先：ジェイウイング・キャピタル株式会社
- 11 新株予約権の権利行使による増加
発行価額 13円50銭
資本組入額 6円75銭
割当先：ジェイウイング・キャピタル株式会社
- 12 平成24年5月2日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が59,829,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ349,999千円増加しております。
発行価額 11円70銭
資本組入額 5円85銭
割当先：ジェイウイング・キャピタル株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	38	57	32	28	13,250	13,421	
所有株式数(単元)	-	77,844	204,459	73,108	52,818	4,702	2,038,758	2,451,689	1,000
所有株式数の割合(%)	-	3.18	8.34	2.98	2.15	0.19	83.16	100.00	

(注) 自己株式247,997株は、「個人その他」に2,479単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,689,900	2.72
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	6,084,400	2.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	5,919,044	2.41
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区栄町6-1	4,356,000	1.77
松谷昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	3,870,000	1.57
宇賀神清自	栃木県鹿沼市	3,170,000	1.29
野村證券株式会社 (常任代理人 三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	3,067,600	1.25
中原力	大阪府大阪市生野区	2,771,700	1.13
柏原俊高	大阪府和泉市	1,621,500	0.66
藤岡義久	大阪府大阪市中央区	1,500,000	0.61
計		39,050,144	15.92

(注) 前事業年度末現在主要株主であったシービーホンコンコリアセキュリティズデポジトリリーディング(名義人)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,921,000	2,449,210	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	245,169,900		
総株主の議決権		2,449,210	

【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸一 丁目11番5号	247,900		247,900	0.10
計		247,900		247,900	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成23年5月26日開催の定時株主総会)

会社法に基づき、平成23年5月26日の定時株主総会において、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議したものであり、平成24年5月21日開催の取締役会において、発行内容の決議を行ったものであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	53名(当社取締役4名、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社従業員49名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり13円(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年5月23日から平成29年5月22日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7

(注)1 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、100株とする。ただし、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2 新株予約権発行後、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の発行価額は無償とする。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位であることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。
 - イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - その他新株予約権の行使の条件
 - 上記（注）4に準じて決定する。
 - 新株予約権の取得条項
 - 下記（注）7に準じて決定する。
 - その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 7 新株予約権の取得条項に関する事項
- 各新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3カ月（当日を含む直近の60本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 新株予約権の割当てを受けた者が、上記（注）4に定める事由により新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	247,997	-	247,997	-

3【配当政策】

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

しかしながら、第16期の配当につきましては、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、株主価値の向上につながる施策（自己株式消却等）も視野に入れながら、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1 229,000 2 231,000	86,500	12,600 128	49	33
最低(円)	1 68,100 2 188,000	6,760	3,440 26	13	11

- (注) 1 最高・最低株価は、平成20年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成20年2月29日以降は東京証券取引所市場第一部における株価であります。
また、第12期における最高・最低株価のうち、1印は東京証券取引所におけるものであり、2印はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	17	33	23	18	16	16
最低(円)	11	11	13	13	12	13

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松谷 昌樹	昭和43年6月7日生	平成3年4月 平成8年12月 平成12年2月 平成17年9月	株式会社大京入社 当社設立 代表取締役社長(現任) 有限会社ランドコーポレーション 設立 代表取締役社長 株式会社ランドコーポレーション 取締役(現任)	(注)2	3,870,000
常務取締役		大久保 英生	昭和27年6月21日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月	大京観光株式会社(現株式会社大京) 入社 フジ都市開発株式会社入社 当社入社 事業推進部担当部長 当社不動産開発部長 当社取締役不動産開発部長 当社常務取締役不動産開発部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	5,100
常務取締役	管理部長	佐瀬 雅昭	昭和40年9月18日生	昭和63年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成15年5月 平成19年5月	株式会社大京入社 株式会社シード入社 オートバイテル・ジャパン株式会社 入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)2	100,600
取締役		神田 威志	昭和18年9月22日生	昭和42年4月 昭和46年9月 平成12年2月 平成14年4月 平成17年10月 平成18年2月 平成21年5月	株式会社ジュン入社 株式会社ショパン設立 代表取締役 社長 株式会社ベストライフ入社 株式会社ベストライフ取締役事業本 部長 当社入社 株式会社ランドネクス代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	110,500
常勤監査役		齊藤 守人	昭和18年8月9日生	昭和37年4月 昭和57年7月 平成3年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年5月 平成22年5月	名古屋国税局入局 東京国税不服審判所国税審査官 税務大学学校教育第二部教授 東京国税局徴収部徴収課長 豊島税務署長 税理士開業 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	43,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		五十嵐 啓二	昭和23年4月8日生	昭和50年10月 昭和53年3月 昭和53年4月 平成17年5月	司法試験合格 司法修習修了(第30期) 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	146,300
監査役		松本 隆一	昭和15年8月23日生	昭和38年4月 昭和57年1月 昭和62年6月 平成2年7月 平成13年5月	住友生命保険相互会社入社 田口証券株式会社(現S M B Cフレ ント証券株式会社)出向 泉投資顧問株式会社出向 取締役 いずみキャピタル株式会社出向 営業部長 当社監査役(現任)	(注)4	46,000
計							4,322,300

- (注) 1. 監査役齊藤守人、松本隆一、五十嵐啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
 3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実に努めてまいり所存であります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその理由

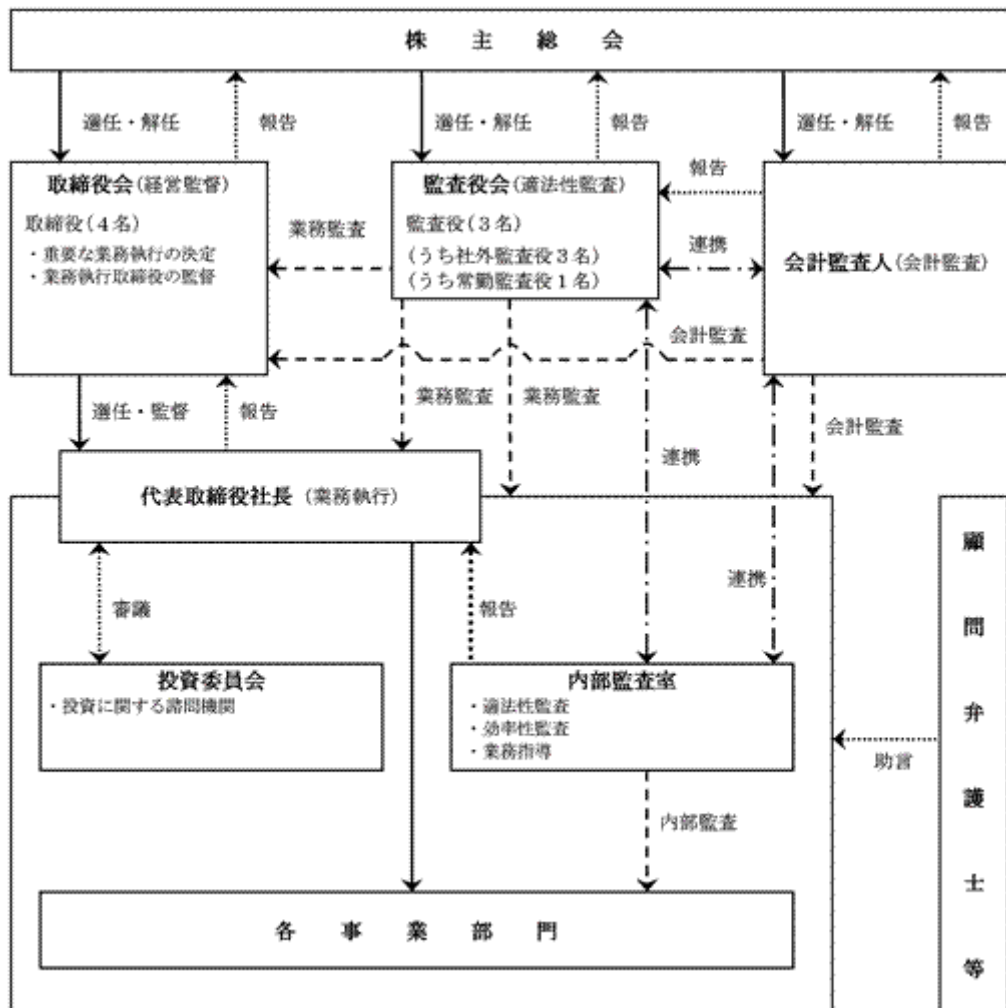
当社は、毎月1回の定例取締役会において、業務執行に携わる責任者も同席のもと、月次での予実管理分析を行い、業務の進捗状況を把握するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会では、監査役が必要に応じて意見を述べることで、取締役の業務執行に対する監視を行うとともに、公正かつ透明な経営の維持に寄与しております。

さらに監査役3名により、監査役会を組成しております。監査役会は、社外監査役3名により構成されており、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行い、毎月1回開催の定例監査役会において報告しております。

さらに、不動産案件の取得及びM & A案件並びにシニア住宅施設の新規開発等、グループ全体の様々な投資案件に関して一元的に検討することにより、迅速な決定を図りつつ経営の透明性を強化するため、投資委員会を常勤監査役出席のもと毎週開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の通りであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や、関連諸法令に関する社員教育の充実等に努めております。なお、リスク管理体制の強化を図るため、業務プロセスの検証及び改善に取り組むとともに、グループ社員全員に周知徹底すべく、啓蒙活動を行っております。

また、当社は、コンプライアンス体制の維持向上のため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としているほか、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役3名と当該契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査室(兼任者1名)により、経営目標に対する適合性とリスク管理の状況の検証、評価及び法令、並びに社内規定等の遵守の状況と効率性の検証、評価を行っております。

社長直轄の部署である内部監査室は、内部監査計画に基づき、各部門への監査を随時実施しております。監査結果は、代表取締役社長に逐次報告し、是正を要する指摘事項につきましては、社長より各部署長に対して改善指示を行い、各部署長は社長に対して改善報告を行っております。

監査役会は、3名(常勤監査役1名)であり、うち3名が社外監査役となっており、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を策定するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っているほか、取締役及び関係部署長から構成される投資委員会に監査役が出席することにより、様々な投資案件に関して一元的に審査しております。

なお、内部監査室及び監査役会は、連携しながら効率的な監査を行うとともに、関連会社の業務監査を行うことで、グループ全体のコーポレート・ガバナンスのより一層の充実及びコンプライアンス重視の体制強化に取り組んでおります。

さらにリスク管理体制の強化を図るため、社内で検討チームを編成し、業務プロセスの検証及び改善に取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、監査法人元和と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山和彦

指定社員 業務執行社員：白井 聡

指定社員 業務執行社員：加藤由久

(注)継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 2名

社外監査役

当社は社外取締役を選出しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、定期的あるいは随時に内部監査室と連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役のうち当社株式の保有者は、常勤監査役齊藤守人、監査役松本隆一、監査役五十嵐啓二であります。なお、それぞれの保有株式数については「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」をご参照ください。

また、それ以外の人的関係、取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,900	33,900	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、会社の業績及び役員個々の業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 18,489千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の決議要件

当社は、株主総会の決議要件について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の決議事項の審議を円滑に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

当社グループは、適時適切な開示に努めることはもとより、経営の透明性を高める観点から、IR活動の強化・充実に努めております。IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会を開催するとともに個人投資家に対する会社説明会も定期的に行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,514	-	24,012	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,514	-	24,012	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,633	833,726
売掛金	¹ 441,863	¹ 518,339
販売用不動産	20,291	657,814
仕掛販売用不動産	¹ 2,278,466	¹ 734,460
貯蔵品	334	321
繰延税金資産	167,878	109,374
その他	232,288	387,986
貸倒引当金	2,658	13,114
流動資産合計	3,869,096	3,228,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,758	3,685,729
減価償却累計額	534,245	710,030
建物及び構築物(純額)	¹ 3,133,513	¹ 2,975,699
土地	¹ 9,092,068	¹ 5,913,124
リース資産	602,527	602,527
減価償却累計額	23,708	55,824
リース資産(純額)	578,818	546,702
その他	459,843	513,281
減価償却累計額	283,295	342,981
その他(純額)	176,547	170,299
有形固定資産合計	12,980,948	9,605,826
無形固定資産		
のれん	8,908	-
その他	9,324	14,566
無形固定資産合計	18,232	14,566
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 38,516	¹ 33,623
差入保証金	¹ 1,019,627	¹ 1,047,962
その他	^{1, 2} 705,675	^{1, 2} 641,305
貸倒引当金	3,126	1,641
投資その他の資産合計	1,760,694	1,721,250
固定資産合計	14,759,874	11,341,643
資産合計	18,628,970	14,570,552

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	2,205
短期借入金	1 3,499,450	1 3,772,450
1年内返済予定の長期借入金	1 5,521,077	1 4,430,880
未払金	1 1,740,691	1 1,385,722
前受金	1,600,443	715,307
賞与引当金	81,290	93,876
未払法人税等	188,607	29,598
その他	1,996,859	1,694,621
流動負債合計	14,660,635	12,124,663
固定負債		
長期借入金	1 1,184,750	-
長期入居一時金預り金	1,263,912	971,295
リース債務	606,520	598,568
その他	740,119	525,216
固定負債合計	3,795,302	2,095,079
負債合計	18,455,937	14,219,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,670,794	6,176,123
資本剰余金	5,435,514	5,940,843
利益剰余金	10,633,413	11,325,954
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	32,691	350,809
新株予約権	140,341	-
純資産合計	173,032	350,809
負債純資産合計	18,628,970	14,570,552

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 7,471,016	1 8,681,549
売上原価	2 6,871,196	6,717,056
売上総利益	599,820	1,964,493
販売費及び一般管理費	3 1,932,390	3 1,506,791
営業利益又は営業損失()	1,332,569	457,702
営業外収益		
受取利息	16,827	16,764
解約金収入	68,237	-
受取手数料	8,916	30,103
受取賃貸料	38,794	16,303
助成金収入	-	30,860
償却債権取立益	-	16,881
その他	63,859	20,092
営業外収益合計	196,635	131,005
営業外費用		
支払利息	862,187	405,746
支払手数料	29,539	5,714
その他	104,059	16,586
営業外費用合計	995,786	428,048
経常利益又は経常損失()	2,131,721	160,659
特別利益		
債務免除益	7,310,656	1,249,591
新株予約権戻入益	-	186,822
その他	4 76,209	4 26,519
特別利益合計	7,386,866	1,462,933
特別損失		
固定資産売却損	6 6,382,302	-
減損損失	-	7 2,243,975
その他	5 1,101,290	5,498
特別損失合計	7,483,592	2,249,474
税金等調整前当期純損失()	2,228,447	625,881
法人税、住民税及び事業税	7,518	8,156
法人税等調整額	14,662	58,503
法人税等合計	22,180	66,659
少数株主損益調整前当期純損失()	-	692,541
当期純損失()	2,250,628	692,541

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	692,541
包括利益	-	692,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	692,541
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,722,798	5,670,794
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
前期末残高	4,487,518	5,435,514
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
前期末残高	8,382,784	10,633,413
当期変動額		
当期純損失()	2,250,628	692,541
当期変動額合計	2,250,628	692,541
当期末残高	10,633,413	11,325,954
自己株式		
前期末残高	440,204	440,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,204	440,204
株主資本合計		
前期末残高	387,327	32,691
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失()	2,250,628	692,541
当期変動額合計	354,636	318,118
当期末残高	32,691	350,809

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,640	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,640	-
当期変動額合計	4,640	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,669	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,669	-
当期変動額合計	4,669	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	145,584	140,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,243	140,341
当期変動額合計	5,243	140,341
当期末残高	140,341	-
純資産合計		
前期末残高	528,242	173,032
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失（ ）	2,250,628	692,541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	140,341
当期変動額合計	355,210	177,777
当期末残高	173,032	350,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,228,447	625,881
減価償却費	423,468	273,580
減損損失	-	2,243,975
のれん償却額	106,897	8,908
債務免除益	7,310,656	1,249,591
新株予約権戻入益	-	186,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,740	8,970
賞与引当金の増減額(は減少)	2,519	12,585
受取利息及び受取配当金	17,189	16,780
支払利息	862,187	405,746
有形固定資産売却損益(は益)	6,327,102	2,138
売上債権の増減額(は増加)	35,305	76,476
たな卸資産の増減額(は増加)	4,338,130	906,496
前渡金の増減額(は増加)	18,661	111,330
仕入債務の増減額(は減少)	733,816	30,009
未払金の増減額(は減少)	271,360	22,048
前受金の増減額(は減少)	1,078,381	885,136
前払費用の増減額(は増加)	40,148	13,588
差入保証金の増減額(は増加)	13,914	41,916
入居一時金預り金の増減額(は減少)	269,356	457,023
その他	950,281	391,362
小計	3,259,977	222,666
利息及び配当金の受取額	17,391	16,765
利息の支払額	361,330	199,286
法人税等の支払額	120,280	161,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795,757	566,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,253,069	217,290
無形固定資産の取得による支出	1,395	235
有形固定資産の売却による収入	5,418,088	937,106
短期貸付金の純増減額(は増加)	4,340	4,550
投資有価証券の売却による収入	11,889	-
差入保証金の回収による収入	33,373	-
その他	35,908	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,240,453	724,682

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,082,845	273,000
長期借入金の返済による支出	5,811,520	1,312,318
株式の発行による収入	1,499,995	999,999
配当金の支払額	1,674	44
その他	39,577	15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,435,622	55,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	399,410	103,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,044	730,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,633	1,833,726

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。</p> <p>以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開 マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開 現状、シニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開 当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等の省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。</p> <p>以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 得意とする事業(コア事業)への資源集中 レジデンシャル事業 当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。</p> <p>シニア事業 現状、シニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しております。</p> <p>当連結会計年度においては、コア事業への資源集中により、収益が確保できる体制が構築できたことから、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規案件が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクサス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー 当連結会計年度において、合同会社エースリーを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクサス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限会社エル・ディー・プランニングAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、連結子会社である有限会社エル・ディー・プランニングAの決算日を2月末日へ変更したことにより、すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>)販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産 同左</p> <p>)販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 契約解除損失引当金 シニア住宅事業におけるクーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>契約解除損失引当金 シニア事業におけるクーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれん償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」の金額は、それぞれ12,812千円、1,420千円、11,391千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため有形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は9,786千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」の金額は11,575千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「解約金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「解約金収入」の金額は6,364千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は2,000千円であります。</p> <p>3 「債務免除益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債務免除益」の金額は4,687千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 「解約金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「解約金収入」の金額は874千円であります。</p> <p>3 「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は622千円であります。</p> <p>4 「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は1,237千円であります。</p> <p>5 「減損損失」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は650,346千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」の金額は5,326千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「契約解除損失引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「契約解除損失引当金の増減額(は減少)」の金額は 3,353千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「前受収益の増減額(は減少)」の金額は 147,322千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高まったため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は650,346千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高まったため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は 1,237千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「差入保証金の回収による収入」の金額は631千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																										
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,700,435千円、短期借入金3,499,450千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,313千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,278,466千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,576,271千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">9,092,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,121,119千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、投資その他の資産その他(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度において対応債務はありません。</p>	売掛金	174,313千円	仕掛販売用不動産	2,278,466千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	計	14,121,119千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金2,699,966千円、短期借入金1,838,376千円)及び未払金(923,832千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">290,630千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">372,347千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,455,447千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">5,913,124千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044,549千円</td> </tr> </table> <p>なお、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金32,500千円に質権が設定されている他、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,133千円を法務局に供託しております。</p>	売掛金	290,630千円	仕掛販売用不動産	372,347千円	有形固定資産		(建物)	2,455,447千円	(土地)	5,913,124千円	出資金	13,000千円	計	9,044,549千円
売掛金	174,313千円																										
仕掛販売用不動産	2,278,466千円																										
有形固定資産																											
(建物)	2,576,271千円																										
(土地)	9,092,068千円																										
計	14,121,119千円																										
売掛金	290,630千円																										
仕掛販売用不動産	372,347千円																										
有形固定資産																											
(建物)	2,455,447千円																										
(土地)	5,913,124千円																										
出資金	13,000千円																										
計	9,044,549千円																										
<p>2 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">811千円</p>	<p>2 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">892千円</p>																										
<p>3 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円	<p>3</p>																				
当座貸越極度額	1,035,000千円																										
借入実行残高	225,837千円																										
差引額	809,162千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 売上高に含まれる加算・控除項目</p> <p style="padding-left: 20px;">契約解除損失引当金戻入額 3,353千円</p> <p>2 たな卸資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 973,285千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 617,462千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 278,263千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(賃貸不動産に係る土地・建物) 55,173千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他) 26千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 55,200千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(建物及び構築物) 5,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(器具及び備品) 2,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他) 48千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,694千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(賃貸不動産に係る土地・建物) 6,382,302千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,382,302千円</p>	<p>1 売上高に含まれる加算・控除項目</p> <p style="padding-left: 20px;">契約解除損失引当金戻入額 2,665千円</p> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 502,037千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 170,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 151,301千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 65,158千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(賃貸不動産に係る土地・建物) 2,138千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは将来開発する方針であった固定資産について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">1,851,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">392,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、継続的に収支の把握がなされている最小単位により資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。</p>	主な用途	種類	場所	減損損失	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円
主な用途	種類	場所	減損損失										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,245,958千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	2,245,958千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,640千円
繰延ヘッジ損益	29千円
計	4,669千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	61,096,200	109,999,700	-	171,095,900
合計	61,096,200	109,999,700	-	171,095,900
自己株式				
普通株式	247,997	-	-	247,997
合計	247,997	-	-	247,997

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

平成22年7月29日 第三者割当増資による増加 26,666,400株

平成22年11月25日 第三者割当増資による増加 83,333,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(注)	普通株式	79,458,000	-	10,036,800	69,421,200	127,041
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13,300
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	79,458,000	-	10,036,800	69,421,200	140,341

(注) 第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	171,095,900	74,074,000	-	245,169,900
合計	171,095,900	74,074,000	-	245,169,900
自己株式				
普通株式	247,997	-	-	247,997
合計	247,997	-	-	247,997

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による増加（37,037,000株）及び新株予約権の行使による増加（37,037,000株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権（注）1	普通株式	69,421,200	-	69,421,200	-	-
	第7回新株予約権（注）2	普通株式	-	37,037,000	37,037,000	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	69,421,200	37,037,000	106,458,200	-	-

（注）1 第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、行使期限の到来によるものであります。

2 第7回新株予約権の当連結会計年度における増加は、平成23年8月10日取締役会決議によるものであり、当連結会計年度における減少は、当連結会計年度において全て行使されたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">730,633千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,633千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	730,633千円	担保に提供している定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	730,633千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">833,726千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,726千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	833,726千円	担保に提供している定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	833,726千円
現金及び預金勘定	730,633千円												
担保に提供している定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	730,633千円												
現金及び預金勘定	833,726千円												
担保に提供している定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	833,726千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容について</p> <p>デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による増加額及び減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">240,498千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金の減少額</td> <td style="text-align: right;">155,498千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">197,998千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">197,998千円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ589,714千円であります。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおりません。</p>	短期借入金の減少額	240,498千円	買掛金の減少額	155,498千円	資本金の増加額	197,998千円	資本準備金の増加額	197,998千円	2				
短期借入金の減少額	240,498千円												
買掛金の減少額	155,498千円												
資本金の増加額	197,998千円												
資本準備金の増加額	197,998千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における車両運搬具及びシニア住宅事業における施設備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>128,330</td> <td>97,866</td> <td>30,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,993</td> <td>2,944</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,324</td> <td>100,810</td> <td>30,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,468千円 1年超 11,602千円 合計 32,070千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,011千円 減価償却費相当額 26,263千円 支払利息相当額 1,299千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 675,505千円 1年超 13,473,642千円 合計 14,149,148千円 (注)当社グループがオーナーから長期一括借上げしている賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	128,330	97,866	30,463	その他	2,993	2,944	49	合計	131,324	100,810	30,513	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における車両運搬具及びシニア事業における施設備品であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79,310</td> <td>68,390</td> <td>10,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,310</td> <td>68,390</td> <td>10,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,016千円 1年超 1,586千円 合計 11,602千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,316千円 減価償却費相当額 15,861千円 支払利息相当額 635千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 674,846千円 1年超 12,798,796千円 合計 13,473,642千円 (注)当社グループがオーナーから長期一括借上げしている賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	79,310	68,390	10,920	合計	79,310	68,390	10,920
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具及び備品	128,330	97,866	30,463																										
その他	2,993	2,944	49																										
合計	131,324	100,810	30,513																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具及び備品	79,310	68,390	10,920																										
合計	79,310	68,390	10,920																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、個別事業の状況に応じて金融機関等からの借入による方針であります。

なお、現在、デリバティブ取引はありませんが、利用する際は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に有価証券の時価や発行体企業の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、その保有方針を見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に事業用地の取得資金及び建築費の支払いに係る資金調達であり、開発・販売計画の遅延等による流動性リスクを伴っておりますが、資金繰管理を概ね日次で行い、当該リスクを管理しております。なお、現在、変動金利による長期借入金はありませんが、調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、金利変動リスクを管理する方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	730,633	730,633	-
(2) 売掛金	441,863	441,863	-
(3) 投資有価証券	15,159	15,889	729
資産計	1,187,656	1,188,386	729
(1) 支払手形及び買掛金	32,214	32,214	-
(2) 短期借入金	3,499,450	3,499,450	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,521,077	5,521,077	-
(4) 未払金	1,740,691	1,740,691	-
(5) 未払法人税等	188,607	188,607	-
(6) 長期借入金	1,184,750	1,147,682	37,067
(7) リース債務(固定負債)	606,520	553,652	52,868
負債計	12,773,311	12,683,375	89,936

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会の公表している価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,683
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,673

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	730,633	-	-	-
売掛金	441,863	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	15,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,172,496	-	15,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,184,750	-	-	-	-
リース債務	16,799	15,342	16,030	16,645	541,702

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、個別事業の状況に応じて金融機関等からの借入による方針であります。

なお、現在、デリバティブ取引はありませんが、利用する際は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に有価証券の時価や発行体企業の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、その保有方針を見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に事業用地の取得資金及び建築費の支払いに係る資金調達であり、開発・販売計画の遅延等による流動性リスクを伴っておりますが、資金繰管理を概ね日次で行い、当該リスクを管理しております。なお、現在、変動金利による長期借入金はありませんが、調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、金利変動リスクを管理する方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	833,726	833,726	-
(2) 売掛金	518,339	518,339	-
(3) 投資有価証券	15,133	16,035	901
資産計	1,367,200	1,368,101	901
(1) 支払手形及び買掛金	2,205	2,205	-
(2) 短期借入金	3,772,450	3,772,450	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,430,880	4,430,880	-
(4) 未払金	1,385,722	1,385,722	-
(5) 未払法人税等	29,598	29,598	-
(6) リース債務(固定負債)	598,568	650,781	52,213
負債計	10,219,425	10,271,638	52,213

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会の公表している価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,184
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,305

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,726	-	-	-
売掛金	518,339	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	15,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,352,066	-	15,000	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	19,459	17,874	18,544	19,432	523,257

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	15,159	15,889	729
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		15,159	15,889	729

2 その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額17,683千円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(連結貸借対照表計上額5,673千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,954	2,000	7,326
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,954	2,000	7,326

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	15,133	16,035	901
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		15,133	16,035	901

2 その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額12,184千円）及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（連結貸借対照表計上額6,305千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,362千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 1,237千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第5回新株予約権	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 63名	当社取締役、当社子会社取締役、当社従業員、当社子会社従業員 66名	同社取締役、同社従業員 28名	同社取締役、同社従業員 42名
ストック・オプション数(株数)	普通株式 300,000株	普通株式 2,400,000株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成22年1月29日	平成22年7月14日	平成17年5月18日	平成19年2月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。 ただし、取締役会が正当な事由であると認めた場合はこの限りではない。 (注)1	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位であることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 (注)2	権利行使時において、同社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了等の正当な理由による退任又は定年、会社都合による退職の場合は取締役会の決議により取締役会の指定する者が時価相当額で新株予約権を買取るものとする。 (注)3	権利行使時において、同社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、関係会社への移籍の場合に限り新株予約権を行使できるものとする。 また、任期満了等の正当な理由による退任又は定年、会社都合による退職の場合は取締役会の決議により取締役会の指定する者が時価相当額で新株予約権を買取るものとする。 (注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月1日至平成27年5月31日	自平成24年7月15日至平成27年7月14日	自平成19年5月17日至平成27年5月16日	自平成21年2月27日至平成29年2月26日

(注)1 提出会社の平成22年ストック・オプションのその他権利確定条件

新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3ヶ月(当日を含む直近の60本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、提出会社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

提出会社が消滅会社となる合併契約書、提出会社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、提出会社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

2 提出会社の平成22年ストック・オプションのその他権利確定条件

新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3ヶ月（当日を含む直近の60本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、提出会社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

提出会社が消滅会社となる合併契約書、提出会社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、提出会社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

3 株式会社JADの平成17年ストック・オプションのその他権利確定条件

当該新株予約権付と会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、新株予約権付と後5年を経過した時に未上場である場合には、取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

4 株式会社JADの平成18年ストック・オプションのその他権利確定条件

当該新株予約権付と会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、平成22年5月を経過したときに未上場である場合には取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第5回新株予約権	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	295,600	-	2	3
付与	-	2,400,000	-	-
失効	295,600	38,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	2,362,000	2	3
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

(単位：円)

	提出会社 平成22年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	提出会社 平成22年 ストック・オプション (第6回新株予約権)	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	48	32	50,000	60,000
行使時平均株価	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	17	18	-	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプション（第6回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション (第6回新株予約権)
株価変動性 (注) 1 .	92.91%
予想残存期間 (注) 2 .	3.5年
見積配当率 (注) 3 .	0円 / 株
無リスク利率 (注) 4 .	0.193%

- (注) 1 . 平成19年1月11日から平成22年7月14日までの週次株価実績に基づき算定しております。
 2 . 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として見積もっております。
 3 . 提出会社の直近の配当実績に基づき0円としております。
 4 . 評価基準日における償還年月日平成25年12月20日の中期国債78の国債レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。

株式会社 J A D

平成17年ストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

また、平成18年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(イ) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 58 千円

(ロ) 新株予約権の行使価格 60 千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位あたりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における平成18年ストック・オプションの本源的価値の合計額は、マイナスであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5,154千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 18,454千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役、当社子会社取締役 役、当社従業員、当社子会社 従業員 66名	同社取締役、同社従業員 28名	同社取締役、同社従業員 42名
ストック・オプ ション数（株数）	普通株式 2,400,000株	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成22年7月14日	平成17年5月18日	平成19年2月28日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権 の行使時においても当社また は当社子会社の取締役または 従業員その他これに準ずる地 位であることを要する。ただ し、取締役会の決議により特 に行使を認められた場合はこ の限りではない。（注）1	権利行使時において、同社の 取締役及び従業員の地位にあ ることを要する。 ただし、任期満了等の正当な 理由による退任又は定年、会 社都合による退職の場合は取 締役会の決議により取締役会 の指定する者が時価相当額で 新株予約権を買取るものとし る。 （注）2	権利行使時において、同社の 取締役、監査役及び従業員の 地位にあることを要する。 ただし、関係会社への移籍の 場合に限り新株予約権を行使 できるものとする。 また、任期満了等の正当な理 由による退任又は定年、会社 都合による退職の場合は取締 役会の決議により取締役会の 指定する者が時価相当額で新 株予約権を買取るものとし る。（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成24年7月15日 至 平成27年7月14日	自 平成19年5月17日 至 平成27年5月16日	自 平成21年2月27日 至 平成29年2月26日

(注) 1 提出会社の平成22年ストック・オプションのその他権利確定条件

新株予約権の行使の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の3ヶ月（当日を含む直近の60本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、提出会社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

提出会社が消滅会社となる合併契約書、提出会社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、提出会社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

2 株式会社JADの平成17年ストック・オプションのその他権利確定条件

当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、新株予約権付与後5年を経過した時に未上場である場合には、取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

3 株式会社JADの平成18年ストック・オプションのその他権利確定条件

当該新株予約権付与会社株式が上場するまでは行使できないものとする。ただし、平成22年5月を経過したときに未上場である場合には取締役会の決議により取締役会の指定する者に時価相当額で新株予約権を買取るよう請求できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 平成22年 ストック・オプション 第6回新株予約権	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,362,000	2	3
付与	-	-	-
失効	2,362,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	2	3
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

(単位：円)

	提出会社 平成22年 ストック・オプション(第6回 新株予約権)	株式会社JAD 平成17年 ストック・オプション	株式会社JAD 平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	32	50,000	60,000
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	18	-	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社JAD

平成17年ストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

また、平成18年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(イ) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 58千円

(ロ) 新株予約権の行使価格 60千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位あたりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における平成18年ストック・オプションの本源的価値の合計額は、マイナスであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">140,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,036千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,130千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">230,415千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,878千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,468,839千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">20,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,012千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,506,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,506,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">167,878千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">167,878千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	140,248千円	賞与引当金	33,036千円	その他	57,130千円	小計	230,415千円	評価性引当額	62,537千円	合計	167,878千円	繰越欠損金	10,468,839千円	匿名組合出資に係る一時差異	20,591千円	その他	17,012千円	小計	10,506,443千円	評価性引当額	10,506,443千円	合計	- 千円		167,878千円	流動負債	千円	固定負債	千円	繰延税金負債合計	千円		167,878千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,512千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">109,374千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,374千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,012,485千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">14,578千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">140,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,230千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,198,147千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,198,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">109,374千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">109,374千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	37,462千円	賞与引当金	38,399千円	その他	33,512千円	小計	109,374千円	評価性引当額	千円	合計	109,374千円	繰越欠損金	9,012,485千円	匿名組合出資に係る一時差異	14,578千円	減損損失	140,853千円	その他	30,230千円	小計	9,198,147千円	評価性引当額	9,198,147千円	合計	千円		109,374千円	流動負債	千円	固定負債	千円	繰延税金負債合計	千円		109,374千円
繰越欠損金	140,248千円																																																																						
賞与引当金	33,036千円																																																																						
その他	57,130千円																																																																						
小計	230,415千円																																																																						
評価性引当額	62,537千円																																																																						
合計	167,878千円																																																																						
繰越欠損金	10,468,839千円																																																																						
匿名組合出資に係る一時差異	20,591千円																																																																						
その他	17,012千円																																																																						
小計	10,506,443千円																																																																						
評価性引当額	10,506,443千円																																																																						
合計	- 千円																																																																						
	167,878千円																																																																						
流動負債	千円																																																																						
固定負債	千円																																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																																						
	167,878千円																																																																						
繰越欠損金	37,462千円																																																																						
賞与引当金	38,399千円																																																																						
その他	33,512千円																																																																						
小計	109,374千円																																																																						
評価性引当額	千円																																																																						
合計	109,374千円																																																																						
繰越欠損金	9,012,485千円																																																																						
匿名組合出資に係る一時差異	14,578千円																																																																						
減損損失	140,853千円																																																																						
その他	30,230千円																																																																						
小計	9,198,147千円																																																																						
評価性引当額	9,198,147千円																																																																						
合計	千円																																																																						
	109,374千円																																																																						
流動負債	千円																																																																						
固定負債	千円																																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																																						
	109,374千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)

当社グループは、本社等の建物につき、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、初期広告費及び減価償却費等を含め4,932千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に計上、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,076,056	10,401,724	11,674,331	11,895,991

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、債務圧縮を目的とした資産の売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、初期広告費及び減価償却費等を含め108,886千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に計上、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,674,331	3,299,849	8,374,482	8,410,910

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、債務圧縮を目的とした資産の売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産関連業 務受託事業 (千円)	シニア 住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,232,142	1,306,845	3,932,029	7,471,016	-	7,471,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	589,714	12,216	-	601,930	(601,930)	-
計	2,821,856	1,319,061	3,932,029	8,072,947	(601,930)	7,471,016
営業費用	4,418,542	1,380,341	3,640,039	9,438,924	(635,337)	8,803,586
営業利益 又は営業損失()	1,596,686	61,279	291,989	1,365,977	33,407	1,332,569
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,474,744	11,768,281	3,904,494	18,147,519	481,451	18,628,970
減価償却費	6,698	287,171	236,495	530,365	-	530,365
資本的支出	175	46,871	19,459	66,506	-	66,506

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業等

不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、
ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運営業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は481,451千円であり、その主なものは、運転資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントを「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」「シニア住宅事業」としておりましたが、昨今の当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施致し、新たに事業活動を展開しております。

それに伴い、当社グループは「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
レジデンシャル事業	住宅用不動産の企画・開発・販売、その他付随業務
アセット・ソリューション事業	収益不動産の企画・開発・販売・運営、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、その他付随業務
シニア事業	有料老人ホームの企画・開発・運営、その他介護関連業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,610,118	928,868	3,932,029	7,471,016		7,471,016
セグメント間の内部売上高又は振替高		601,930		601,930	(601,930)	
計	2,610,118	1,530,799	3,932,029	8,072,947	(601,930)	7,471,016
セグメント利益又は損失()	1,199,608	459,161	291,989	1,366,780	34,211	1,332,569
セグメント資産	2,312,477	11,930,547	3,904,494	18,147,519	481,451	18,628,970
その他の項目						
減価償却費	6,043	287,826	236,495	530,365		530,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	46,897	19,459	66,506		66,506

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額34,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額481,451千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金等)であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,836	378,079	4,038,634	8,681,549		8,681,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,884		2,884	(2,884)	
計	4,264,836	380,963	4,038,634	8,684,433	(2,884)	8,681,549
セグメント利益 又は損失()	232,665	164,089	375,249	443,825	13,876	457,702
セグメント資産	1,359,388	8,773,654	3,548,774	13,681,817	888,735	14,570,552
その他の項目						
減価償却費	6,472	129,889	146,126	282,488		282,488
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,124	7,500	71,938	82,563		82,563

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額13,876千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額888,735千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	レジデンシャル 事業	アセット・ソ リユース事業	シニア事業	全社・消去	合計
減損損失		2,243,975			2,243,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	レジデンシャル 事業	アセット・ソ リユース事業	シニア事業	全社・消去	合計
当期償却額			8,908		8,908
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	0円19銭	1円43銭
1株当たり当期純利益(損失)	22円86銭	3円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(損失)(千円)	2,250,628	692,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	2,250,628	692,541
普通株式の期中平均株式数(株)	98,473,607	203,187,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった主な潜在株 式の概要	1. 平成21年 8月26日臨時 株主総会決議第4回新 株予約権 普通株式 69,421,200株 2. 平成22年 5月27日定時 株主総会決議ストック ・オプション(新株予 約権) 普通株式 2,362,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)														
	<p>1 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当連結会計年度終了後の平成24年 4月16日開催の取締役会において、ジェイウイング・キャピタル株式会社に対し、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>当該新株発行の概要については下記のとおりであります。なお、本件第三者割当増資に係る払込みは、平成24年 5月 2日に完了しております。</p> <table border="1" data-bbox="799 501 1402 909"> <tbody> <tr> <td>(1) 募集株式の数</td> <td>普通株式 59,829,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株当たり 11円70銭</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>699,999,300円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額</td> <td>1株当たり 5円85銭</td> </tr> <tr> <td>(5) 申込期日</td> <td>平成24年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成24年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資金の用途</td> <td>レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 ストック・オプションとしての新株予約権の発行</p> <p>平成23年 5月26日開催の当社定時株主総会において承認されておりました、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する、ストック・オプションとしての新株予約権の発行内容について、平成24年 5月21日開催の取締役会において決議を行いました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	(1) 募集株式の数	普通株式 59,829,000株	(2) 発行価額	1株当たり 11円70銭	(3) 発行総額	699,999,300円	(4) 発行価額のうち資本に組入れる額	1株当たり 5円85銭	(5) 申込期日	平成24年 5月 2日	(6) 払込期日	平成24年 5月 2日	(7) 資金の用途	レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等
(1) 募集株式の数	普通株式 59,829,000株														
(2) 発行価額	1株当たり 11円70銭														
(3) 発行総額	699,999,300円														
(4) 発行価額のうち資本に組入れる額	1株当たり 5円85銭														
(5) 申込期日	平成24年 5月 2日														
(6) 払込期日	平成24年 5月 2日														
(7) 資金の用途	レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ランドネクサス	第1回 少人数私募債	平成21年 6月22日	64,000 (-)	58,000 (58,000)	5.00		平成24年 6月22日
"	第2回 少人数私募債	平成21年 8月28日	20,000 (-)	20,000 (20,000)	5.00		平成24年 8月28日
合計			84,000 (-)	78,000 (78,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定社債の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
78,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,499,450	3,772,450	3.768	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,521,077	4,430,880	2.866	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,958	16,348	8.238	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,184,750	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	606,520	598,568	9.237	-
その他有利子負債				
買掛金	30,602	-	-	-
未払金	1,022,287	923,832	2.826	(注) 2
合計	11,878,646	9,742,080	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 買掛金及び未払金は、各プロジェクトにおける建設会社等への支払い係るものであります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,459	17,874	18,544	19,432

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,225,853	2,485,323	1,586,829	2,383,543
税金等調整前四半期純利益又は損失()金額(千円)	169,921	293,828	1,840,277	750,645
四半期純利益又は損失()金額(千円)	167,798	291,762	1,842,207	690,105
1株当たり四半期純利益又は損失()金額(円)	0.98	1.68	8.20	2.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,032	749,686
販売用不動産	-	657,814
仕掛販売用不動産	1 1,852,470	362,112
共同事業出資金	1 2,652	1 2,665
貯蔵品	240	210
前渡金	-	129,992
関係会社短期貸付金	479,563	420,107
繰延税金資産	-	48,856
その他	112,275	185,895
貸倒引当金	2,619	13,114
流動資産合計	2,872,615	2,544,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,943,583	2,951,083
減価償却累計額	352,109	482,660
建物(純額)	1 2,591,474	1 2,468,422
土地	1 9,092,068	1 5,913,124
その他	50,617	53,506
減価償却累計額	45,654	47,504
その他(純額)	4,962	6,002
有形固定資産合計	11,688,504	8,387,549
無形固定資産		
商標権	3,768	3,176
ソフトウェア	2,390	777
その他	475	475
無形固定資産合計	6,635	4,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 38,516	1 33,623
関係会社株式	1 226,214	1 226,214
出資金	1 13,500	1 13,500
関係会社長期貸付金	3,022,607	2,877,574
差入保証金	1 62,580	1 62,190
その他	2 10,719	2 10,178
投資損失引当金	200,000	183,687
貸倒引当金	2,980,322	2,759,116
投資その他の資産合計	193,816	280,477
固定資産合計	11,888,956	8,672,456
資産合計	14,761,571	11,216,683

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,409	2,205
短期借入金	1,891,214	2,004,214
関係会社短期借入金	2,713,302	2,694,994
1年内返済予定の長期借入金	5,343,056	4,319,318
未払金	1,618,647	1,256,493
未払費用	459,177	528,084
未払法人税等	180,480	20,812
前受金	1,600,443	715,307
賞与引当金	34,263	41,732
その他	339,397	83,787
流動負債合計	14,211,392	11,666,949
固定負債		
長期借入金	1,184,750	-
債務保証損失引当金	1,717,111	1,791,911
その他	117,919	126,601
固定負債合計	3,019,781	1,918,512
負債合計	17,231,173	13,585,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
資本準備金	5,435,514	5,940,843
資本剰余金合計	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	17,078,564	17,848,058
利益剰余金合計	13,276,048	14,045,542
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	2,609,943	2,368,779
新株予約権	140,341	-
純資産合計	2,469,601	2,368,779
負債純資産合計	14,761,571	11,216,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
不動産販売収入	1,238,743	-
不動産関連業務受託収入	1,205,921	-
売上高	-	4,019,593
売上高合計	2,444,664	4,019,593
売上原価		
不動産販売収入原価	2,207,934	-
不動産関連業務受託収入原価	708,577	-
売上原価	-	2,978,301
売上原価合計	2,916,511	2,978,301
売上総利益又は売上総損失()	471,847	1,041,292
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,446	94,049
給料及び手当	351,026	316,220
法定福利費	53,291	52,037
租税公課	84,519	81,572
支払手数料	214,747	124,489
減価償却費	11,464	6,472
賞与引当金繰入額	29,996	37,360
その他	289,414	244,874
販売費及び一般管理費合計	1,053,906	957,076
営業利益又は営業損失()	1,525,754	84,216
営業外収益		
受取利息	1 39,274	1 22,482
受取手数料	7,545	1 35,674
受取賃貸料	1 48,565	9,216
解約金収入	68,237	-
その他	42,150	18,298
営業外収益合計	205,773	85,671
営業外費用		
支払利息	758,687	337,090
支払手数料	103,204	6,122
その他	20,985	15,954
営業外費用合計	882,877	359,167
経常損失()	2,202,857	189,279

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	205,302	1,143
債務免除益	4,831,782	1,249,591
貸倒引当金戻入額	-	229,152
新株予約権戻入益	-	186,822
その他	³ 137,406	³ 40,456
特別利益合計	5,174,491	1,707,166
特別損失		
貸倒引当金繰入額	64,499	7,013
固定資産売却損	⁴ 6,382,302	-
減損損失	-	⁵ 2,243,975
その他	1,212,395	81,442
特別損失合計	7,659,197	2,332,431
税引前当期純損失()	4,687,563	814,544
法人税、住民税及び事業税	3,868	3,807
法人税等調整額	19,974	48,856
法人税等合計	23,842	45,049
当期純損失()	4,711,406	769,494

【売上原価明細書】

1 不動産販売収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		941,944	42.7	-	-
外注原価		287,156	13.0	-	-
その他経費等		978,833	44.3	-	-
合計		2,207,934	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 不動産関連業務受託収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		301,414	42.5	-	-
経費		127,458	18.0	-	-
減価償却費		279,704	39.5	-	-
合計		708,577	100.0	-	-

3 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		-	-	1,830,288	61.5
外注原価		-	-	842,677	28.3
減価償却費		-	-	128,369	4.3
その他経費等		-	-	176,965	5.9
合計		-	-	2,978,301	100.0

(注) 前事業年度において、売上原価の区分を「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」の区分に従い表示しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告区分に変更したことにより、損益計算書の区分についても見直しを行い、「売上原価」の一括表示に変更いたしました。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,722,798	5,670,794
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,487,518	5,435,514
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,367,157	17,078,564
当期変動額		
当期純損失()	4,711,406	769,494
当期変動額合計	4,711,406	769,494
当期末残高	17,078,564	17,848,058
自己株式		
前期末残高	440,204	440,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,204	440,204
株主資本合計		
前期末残高	205,470	2,609,943

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失()	4,711,406	769,494
当期変動額合計	2,815,414	241,165
当期末残高	2,609,943	2,368,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,640	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,640	-
当期変動額合計	4,640	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,669	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,669	-
当期変動額合計	4,669	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	145,584	140,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,243	140,341
当期変動額合計	5,243	140,341
当期末残高	140,341	-
純資産合計		
前期末残高	346,385	2,469,601
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失()	4,711,406	769,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574	140,341
当期変動額合計	2,815,988	100,824
当期末残高	2,469,601	2,368,779

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>当社は、当事業年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,202百万円の経常損失及び4,711百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本が減少し、債務超過の状態となっており、以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開 マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めて参る所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開 当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社及びランドネクサスの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開 当社は、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等、省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当事業年度においては、損益面で84百万円の営業利益計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、当事業年度においても769百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>また、当事業年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。</p> <p>以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) コア事業への資源集中 レジデンシャル事業 当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいる所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしております。</p> <p>また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。</p> <p>シニア事業 当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等により棚卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しております。</p> <p>当事業年度においても、営業利益ベースでは、黒字化が図れる等、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度に財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」の金額は、それぞれ4,005千円、3,294千円、710千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」の金額は、それぞれ46,612千円、42,360千円、4,251千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「投資不動産(純額)」の金額は5,991千円であります。</p> <p>4 「関係会社短期借入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「関係会社短期借入金」は93,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」は63,460千円であります。</p> <p>2 「解約金収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「解約金収入」は3,272千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「前渡金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「前渡金」は16,636千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上高及び売上原価の区分を「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」の区分に従い表示しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告区分に変更したことにより、損益計算書の区分についても見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 なお、前事業年度と同一の事業区分とした場合による当事業年度の金額は、売上高については「不動産販売収入」3,245,372千円「不動産関連業務受託収入」774,221千円、売上原価については、「不動産販売収入原価」2,716,903千円「不動産関連業務受託収入原価」261,397千円あります。</p> <p>2 「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」は63,223千円あります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>3 「新株予約権戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」は1,237千円であります。</p> <p>4 「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「減損損失」は650,346千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(たな卸資産の保有目的の変更) 当事業年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,522,414千円、短期借入金1,891,214千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,852,470千円</td> </tr> <tr> <td>共同事業出資金</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,576,271千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">9,092,068千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,723,463千円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、出資金13,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度において対応債務はありません。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 811千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額10,280千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、178,020千円の債務保証を行っております。</p> <p>当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,550,010千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">809,162千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	仕掛販売用不動産	1,852,470千円	共同事業出資金	2,652千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	関係会社株式	200,000千円	計	13,723,463千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金2,588,403千円、短期借入金1,678,376千円)及び未払金(923,832千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共同事業出資金</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,455,447千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">5,913,124千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,584,237千円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金32,500千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,133千円を法務局に供託しております。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 892千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額5,585千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、111,562千円の債務保証を行っております。</p> <p>当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,550,010千円の債務保証を行っております。</p> <p>4</p> <p>5 (関係会社項目)</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">188,581千円</td> </tr> </table>	共同事業出資金	2,665千円	有形固定資産		(建物)	2,455,447千円	(土地)	5,913,124千円	関係会社株式	200,000千円	出資金	13,000千円	計	8,584,237千円	未払費用	188,581千円
仕掛販売用不動産	1,852,470千円																																				
共同事業出資金	2,652千円																																				
有形固定資産																																					
(建物)	2,576,271千円																																				
(土地)	9,092,068千円																																				
関係会社株式	200,000千円																																				
計	13,723,463千円																																				
当座貸越極度額	1,035,000千円																																				
借入実行残高	225,837千円																																				
差引額	809,162千円																																				
共同事業出資金	2,665千円																																				
有形固定資産																																					
(建物)	2,455,447千円																																				
(土地)	5,913,124千円																																				
関係会社株式	200,000千円																																				
出資金	13,000千円																																				
計	8,584,237千円																																				
未払費用	188,581千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>1 (関係会社項目) 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,129千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>2 (たな卸資産評価損) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">973,285千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 55,173千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,173千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 6,382,302千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,382,302千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取利息	39,129千円	受取賃貸料	28,000千円	売上原価	973,285千円	計	55,173千円	計	6,382,302千円	<p>1 (関係会社項目) 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,277千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 2,138千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当事業年度において、当社は将来開発する方針であった固定資産について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">1,851,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">392,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握がなされている最小単位により資産のグルーピングをおこなっております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。</p>	受取利息	22,277千円	受取手数料	9,600千円	計	2,138千円	主な用途	種類	場所	減損損失	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円
受取利息	39,129千円																												
受取賃貸料	28,000千円																												
売上原価	973,285千円																												
計	55,173千円																												
計	6,382,302千円																												
受取利息	22,277千円																												
受取手数料	9,600千円																												
計	2,138千円																												
主な用途	種類	場所	減損損失																										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円																										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	247,997			247,997
合計	247,997			247,997

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	247,997			247,997
合計	247,997			247,997

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成21年2月28日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,867千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,037千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,193千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	8,904千円	減価償却累計額相当額	6,867千円	期末残高相当額	2,037千円	1年内	1,155千円	1年超	1,037千円	合計	2,193千円	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,780千円	支払利息相当額	89千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>918千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	3,936千円	減価償却累計額相当額	3,017千円	期末残高相当額	918千円	1年内	827千円	1年超	210千円	合計	1,037千円	支払リース料	846千円	減価償却費相当額	787千円	支払利息相当額	42千円
取得価額相当額	8,904千円																																				
減価償却累計額相当額	6,867千円																																				
期末残高相当額	2,037千円																																				
1年内	1,155千円																																				
1年超	1,037千円																																				
合計	2,193千円																																				
支払リース料	1,908千円																																				
減価償却費相当額	1,780千円																																				
支払利息相当額	89千円																																				
取得価額相当額	3,936千円																																				
減価償却累計額相当額	3,017千円																																				
期末残高相当額	918千円																																				
1年内	827千円																																				
1年超	210千円																																				
合計	1,037千円																																				
支払リース料	846千円																																				
減価償却費相当額	787千円																																				
支払利息相当額	42千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式226,214千円、関連会社出資金100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式226,214千円、関連会社出資金100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 39,261千円</p> <p>賞与引当金 13,924千円</p> <p>その他 48,569千円</p> <hr/> <p>小計 101,755千円</p> <p>評価性引当額 101,755千円</p> <hr/> <p>合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 8,183,071千円</p> <p>債務保証損失引当金 697,662千円</p> <p>投資損失引当金 81,260千円</p> <p>匿名組合出資に係る一時差異 20,591千円</p> <p>その他 5,887千円</p> <hr/> <p>小計 8,988,472千円</p> <p>評価性引当額 8,988,472千円</p> <hr/> <p>合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 - 千円</p> <p>固定負債 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 4,389千円</p> <p>賞与引当金 17,072千円</p> <p>その他 27,394千円</p> <hr/> <p>小計 48,856千円</p> <p>評価性引当額 - 千円</p> <hr/> <p>合計 48,856千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 7,014,945千円</p> <p>債務保証損失引当金 643,143千円</p> <p>投資損失引当金 65,927千円</p> <p>匿名組合出資に係る一時差異 14,578千円</p> <p>減損損失 140,853千円</p> <p>その他 23,876千円</p> <hr/> <p>小計 7,903,325千円</p> <p>評価性引当額 7,903,325千円</p> <hr/> <p>合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 48,856千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 - 千円</p> <p>固定負債 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 48,856千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

当社は、本社等の建物につき、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	15円28銭	9円67銭
1株当たり当期純利益(損失)	47円84銭	3円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(損失)(千円)	4,711,406	769,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	4,711,406	769,494
普通株式の期中平均株式数(株)	98,473,607	203,187,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 平成21年 8月26日臨時株主総会決議第 4回新株予約権 普通株式 69,421,200株</p> <p>2. 平成22年 5月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 2,362,000株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)														
	<p>1 第三者割当による新株式の発行について 当事業年度終了後の平成24年 4月16日開催の取締役会において、ジェイウイング・キャピタル株式会社に対し、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>当該新株発行の概要については下記のとおりであります。なお、本件第三者割当増資に係る払込みは、平成24年 5月 2日に完了しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 募集株式の数</td> <td>普通株式 59,829,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株当たり 11円70銭</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>699,999,300円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額</td> <td>1株当たり 5円85銭</td> </tr> <tr> <td>(5) 申込期日</td> <td>平成24年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成24年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資金の用途</td> <td>レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等</td> </tr> </table> <p>2 スtock・オプションとしての新株予約権の発行 平成23年 5月26日開催の当社定時株主総会において承認されておりました、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する、ストック・オプションとしての新株予約権の発行内容について、平成24年 5月21日開催の取締役会において決議を行いました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	(1) 募集株式の数	普通株式 59,829,000株	(2) 発行価額	1株当たり 11円70銭	(3) 発行総額	699,999,300円	(4) 発行価額のうち資本に組入れる額	1株当たり 5円85銭	(5) 申込期日	平成24年 5月 2日	(6) 払込期日	平成24年 5月 2日	(7) 資金の用途	レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等
(1) 募集株式の数	普通株式 59,829,000株														
(2) 発行価額	1株当たり 11円70銭														
(3) 発行総額	699,999,300円														
(4) 発行価額のうち資本に組入れる額	1株当たり 5円85銭														
(5) 申込期日	平成24年 5月 2日														
(6) 払込期日	平成24年 5月 2日														
(7) 資金の用途	レジデンシャル事業における新規マンション分譲案件に係る共同事業資金及び手付金等														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,943,583	7,500	-	2,951,083	482,660	130,551	2,468,422
土地	9,092,068	-	3,178,943 (2,243,975)	5,913,124	-	-	5,913,124
その他	50,617	2,889	-	53,506	47,504	1,850	6,002
有形固定資産計	12,086,268	10,389	3,178,943 (2,243,975)	8,917,715	530,165	132,401	8,387,549
無形固定資産							
商標権	7,758	-	-	7,758	4,582	592	3,176
ソフトウェア	21,183	235	-	21,418	20,640	1,848	777
その他	475	-	-	475	-	-	475
無形固定資産計	29,417	235	-	29,652	25,222	2,440	4,429
投資その他の資産							
投資不動産	6,803	-	-	6,803	892	81	5,910
投資その他の資産計	6,803	-	-	6,803	892	81	5,910
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額欄には、以下の資産の売却が含まれております。

減少額：土地 930,000千円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,982,941	19,361	919	229,152	2,772,230
賞与引当金	34,263	41,732	30,356	3,906	41,732
投資損失引当金	200,000	-	-	16,312	183,687
債務保証損失引当金	1,717,111	1,791,911	-	1,717,111	1,791,911

(注) 貸倒引当金、賞与引当金、投資損失引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		881
預金	普通預金	748,643
	別段預金	161
計		748,805
合計		749,686

ロ 売上債権

(イ) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケイビル株式会社	38,195
合計	38,195

(ロ) 売上債権滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,088	112,119	76,012	38,195	66.6	65

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
埼玉県	1,845.60	657,814
合計	1,845.60	657,814

(注) 「面積」欄には、敷地面積を記載しております。

ニ 仕掛販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
神奈川県	2,221.48	362,112
合計	2,221.48	362,112

(注) 「面積」欄には、敷地面積を記載しております。

ホ 共同事業出資金

区分	金額(千円)
株式会社JAD	2,665
合計	2,665

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	129
郵便切手	80
合計	210

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
有限会社エル・ディー・プランニングA	1,618,097
株式会社ランド名古屋	927,442
株式会社ランドネクサス	170,000
株式会社ランド西日本	162,035
合計	2,877,574

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社覚組	1,365
株式会社DAN総合設計	525
株式会社ガレックス	315
合計	2,205

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ミロクリゾート	618,000
翔和建物株式会社	395,000
株式会社岐阜銀行	339,500
その他	651,714
合計	2,004,214

ハ 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
合同会社エースリー	2,559,302
株式会社エル・エー・ソリューションズ	135,692
合計	2,694,994

二 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
D B 信託株式会社	1,177,446
株式会社三菱東京UFJ銀行	865,512
株式会社国民銀行	787,145
その他	1,489,213
合計	4,319,318

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	837,862
有限会社さくら浄苑墓地共同事業組合	176,223
ペンタビルダーズ株式会社	85,970
その他	156,437
合計	1,256,493

ヘ 前受金

相手先	金額(千円)
翔和建物株式会社	705,414
株式会社サンケイビル	2,034
株式会社ドゥ・プレス	458
その他	7,400
合計	715,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.land.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書 (第15期)	事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類		平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年5月31日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書 (第16期)	第1四半期 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類		平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類		平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届出書	平成23年8月10日提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書の訂正届出書	平成23年8月10日提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。	平成23年8月24日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書の訂正届出書	平成23年8月10日提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。	平成23年8月24日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動について)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年8月26日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書 及び確認書 (第16期)	第2四半期 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動について)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年10月18日 関東財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動について)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年11月15日 関東財務局長に提出。
(14) 四半期報告書 及び確認書 (第16期)	第3四半期 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月16日 関東財務局長に提出。
(15) 有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類		平成24年4月16日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動について)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成24年5月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ランド
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 星山和彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 白井聡
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上しており、継続して大幅な損失を計上している。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランドの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランドが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ランド
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤由久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は692百万円の当期純損失を計上しており、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等に協力を要請している状態である。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月16日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成24年5月2日に払込が完了した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランドの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランドが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ランド
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 星山和彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 白井聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は2,202百万円の経常損失及び4,711百万円の当期純損失を計上し、大幅な損失を計上している。これにより、自己資本比率が減少し、債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ランド
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は769百万円の当期純損失を計上しており、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等に協力を要請している状態である。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月16日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成24年5月2日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。